

別記第1号様式（第2条関係）（表面）

固定資産税課税免除申請書

年 月 日

石狩市長 様

申請者 住所（所在地）
氏名（名称）

年度分の固定資産税の課税免除の適用を受けたいので、石狩市過疎地域における固定資産税の課税の特例に関する条例第4条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

対象施設	事業所の所在地及び名称	
	事業の内容（業種） （当てはまる業種に○）	製造業（主要製造品名： ） 情報サービス業等 農林水産物等販売業（販売物名： ） 旅館業
設備の取得及び 事業開始日	設備取得の別	
	建設工事着工年月日	※家屋・設備等 年 月 日
	建設工事完了年月日	※家屋・設備等 年 月 日
	事業の用に供した日	年 月 日
新(増)設設備に係る増加雇用者数		

課税免除を受けようとする固定資産

(1) 土地

所在地及び地番	取得年月日	取得面積 (㎡)	取得価額 (円)	事業用建物 建設着工日	事業用建物 敷地面積 (㎡)

(2) 家屋

用途構造	取得年月日	取得価額 (円)	事業用建物 完成日	家屋全体面積 (㎡)	課税免除対象 面積 (㎡)

(3) 償却資産（機械及び装置に限る。）

名称	取得年月日	取得価額 (円)	事業の用に 供した日	耐用年数

別記第1号様式（裏面）

添付書類

- ① 不動産の登記事項証明書
- ② 法人にあつては、定款及び履歴事項全部証明書
- ③ 個人にあつては、青色申告決算書の写し
- ④ 法人にあつては、確定申告書に添付した法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16の写し
- ⑤ 対象資産に係る売買契約書又は建築工事請負契約書の写し
- ⑥ 対象資産を事業の用に供した日、対象資産の取得価額及び特別償却の有無を明らかにする書類（特別償却しない場合は、その理由書）
- ⑦ 対象資産の位置図、平面図、配置図及び立面図（対象資産に設備が含まれる場合は、当該設備の所在及び内容が分かる概要図、説明書等を含む。）※図には課税免除等の対象を赤色で色分けし、対象面積を積算した求積式を記載する。
- ⑧ 対象資産が設備の場合は、当該資産の記載のある地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号）第26号様式の写し
- ⑨ 事業実施計画書
- ⑩ ①～⑨を提出できない場合は、その理由及び提出可能時期を記載した理由書
- ⑪ 産業振興機械等の取得等に係る確認申請書（別記第2号様式）
- ⑫ その他市長が必要と認める書類